



フィデリティ・ ロイヤル・コア・ ファンド

追加型投信／内外／資産複合

販売用資料

2025.01

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ銀行

商号等：株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **Fidelity**
INTERNATIONAL

商号等：フィデリティ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第388号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

日本でも物価上昇が始まるなか、資産価値を守るための運用が求められています。そのための選択肢として、長年、世界中でお客様の大事な資産を守りながら育ててきたフィデリティのマルチアセット戦略をご紹介します。

過去数十年、米国や英国では日本よりも大幅な物価上昇となりましたが、家計の金融資産は物価を超えるペースで拡大し、実質的な資産価値が伸び続けてきました。

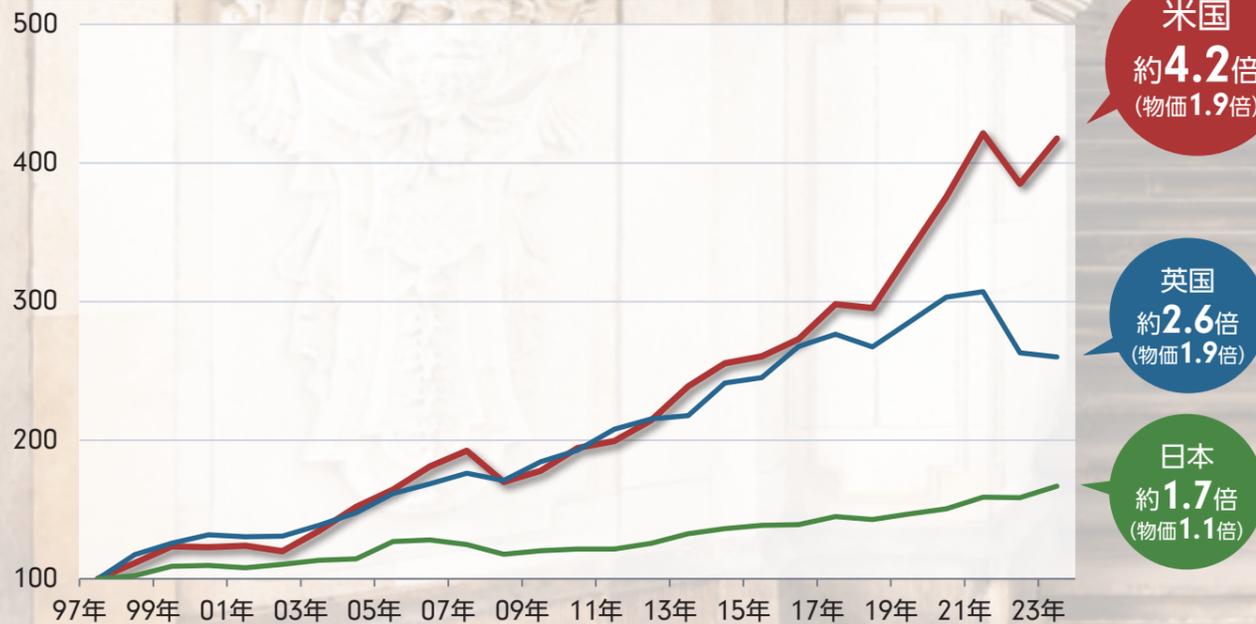
日本でも足元前年比2%を超える物価上昇が起きており、現預金中心の資産運用では実質的な資産価値が減少する可能性があります。

特に家計金融資産の伸びが大きかった米国において、長期の運用を行う年金の運用資産をみても、過去20年程度でバランス型の割合が2倍以上に拡大しています。
(2000年:全体の8%、2023年:全体の23%)*

過度なリスクを避けるために複数の資産に分散し、長期で物価を上回るリターンを目指す運用が米国では普及してきたと考えられます。

コア資産の運用に適した王道の資産配分と、フィデリティの運用力を活かした機動的配分により安定的なリターンの獲得をめざす、それが**フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド**です。

米国・英国・日本の家計金融資産の推移



(注) LSEG, Office for National Statistics, 日本銀行よりフィデリティ投信作成。1997年~2023年。期初を100として指数化。現地通貨ベース。各国の物価は消費者物価指数。

*[The US Retirement Market] ICIのデータから、DCおよびIRAにおける各資産残高を集計。

企業の独立性

フィデリティは創業以来、株式を公開せず、経営の独立性を重視しています。その独立性によって、お客さま(受益者)のために、長期のビジョンにもとづく資産運用を実現しています。



世界に展開する広範な運用・調査体制

世界で540名以上の運用プロフェッショナル*が所属し、企業調査において、主要な発行体の約95%をカバーしています。



長年にわたり資産運用サービスを提供

米国ボストンで「フィデリティ・インベスメンツ」創業
フィデリティは投資の世界でパイオニア(先駆者)として挑戦し続けてきた

“Take intelligent risks rather than follow the crowd”
(大勢の人々の後について行くよりも、知性のあるリスクを取ろう)
創業者 エドワード・ジョンソン2世



1973年、ロンドンを本拠地とするフィデリティ・インターナショナルを設立
※1980年に米国フィデリティより独立、米国外の事業をグローバルに展開



1969年、米国外の初の海外拠点、外資系運用会社として初の日本拠点開設

フィデリティ・インターナショナルマルチ・アセット運用 開始

運用資産総額	運用資産総額	運用資産総額
フィデリティ・インベスメンツ	フィデリティ・インターナショナル	フィデリティ投信
約 646 兆円	約 56 兆円	約 7 兆円

(注) 2023年12月末時点。フィデリティ投信が所属するフィデリティ・インターナショナルと、フィデリティ・インベスメンツは各々が独立して経営されています。資料中に記載のフィデリティ・インベスメンツとフィデリティ・インターナショナルのファンドは、参考情報として提供することのみを目的として記載しており、日本では販売されておりません。日本の運用資産総額にはフィデリティ・インベスメンツとフィデリティ・インターナショナルの運用資産額の一部が含まれます(よって上記運用資産総額には重複があります)。1米ドル=140.98円で換算。

*2023年12月末時点。ポートフォリオ・マネージャー、アナリスト、トレーダー、エコノミスト等を含む。FILの関連会社であるフィデリティ・カナダ・インベストメント・マネジメントを含む。

当ファンドのポイント

ポイント

1

リスクを抑えながら安定的なリターンを目指す王道の資産配分

ポイント

2

フィデリティ独自の経済指標・運用手法を活用し、機動的に配分変更

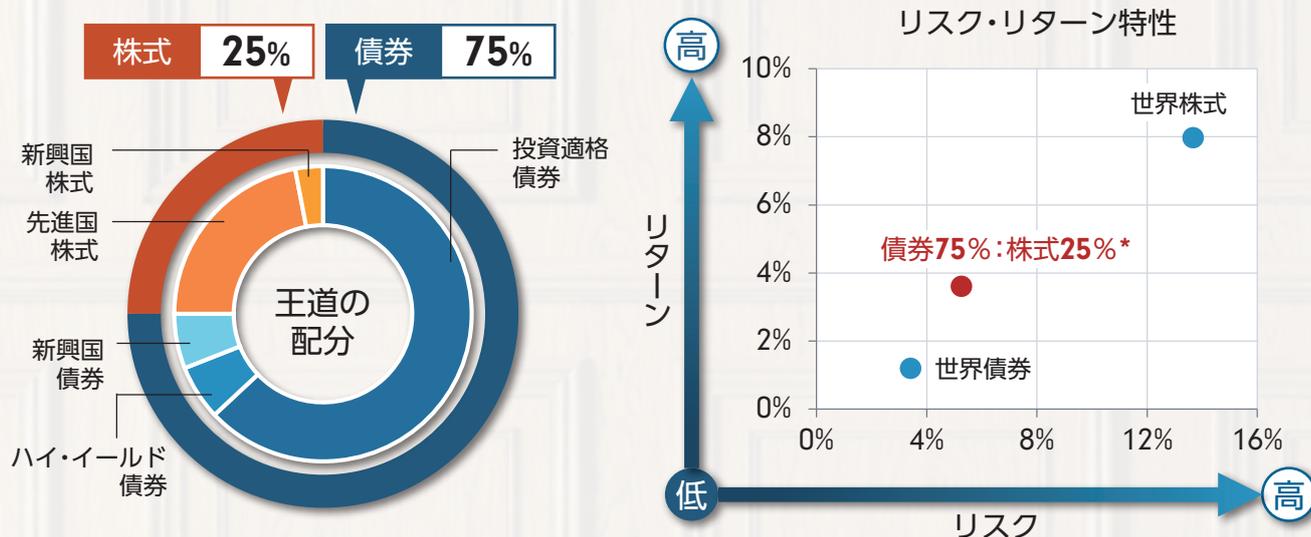
ポイント

3

幅広い資産に分散投資

基本となる資産配分とは？

- ◆ ファンドの運用は、相対的に値動きの小さい債券をベースに株式でリターンを追求する、債券75%：株式25%をベースの配分とします。
- ◆ この基本資産配分は、資産価値を守るための運用における“王道”であると考え、王道の資産配分と呼んでいます。



(注) フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。上記は投資対象の一例であり、実際のファンドにおいては上記以外の資産が含まれる可能性があります。右図：2003年4月末～2024年10月末。年率値。トータル・リターン、円ベース。使用指数は以下に記載。

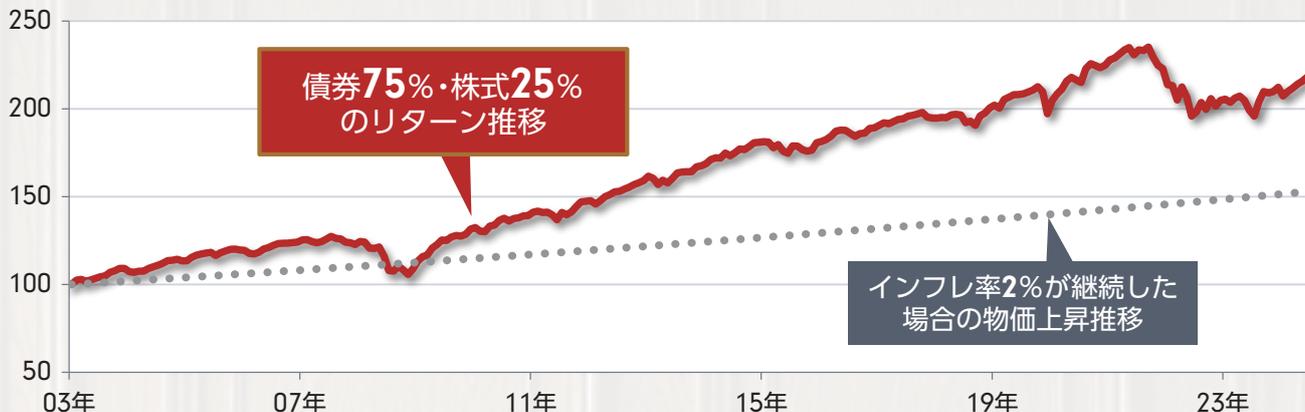
*ファンドの基本資産配分をもとに債券約75% (世界債券約64%、ハイ・イールド債券約6%、新興国債券約6%)、株式約25% (世界株式約21%、新興国株式約3%) を月次のリバランスで保有し続けたと仮定 (四捨五入の関係で、個別資産の合計値はカテゴリー全体の数値と一致しないことがあります)。各種費用等は控除せず。世界債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックス (円ヘッジベース)、ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・インデックス (円ヘッジベース)、新興国債券は、J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジベース)、世界株式は、MSCIコクサイ・インデックス (円ヘッジベース)、新興国株式はMSCIエマージング・マーケット・インデックス (ヘッジなし・円ベース)。

ファンドの運用実績ではありません。ファンドの特性をご理解いただくためのご参考として掲載しており、ファンドの運用実績を示唆・予想するものではありません。

◆ 資産の実質的な価値を守るためには、長期でインフレに負けない運用が必要です。

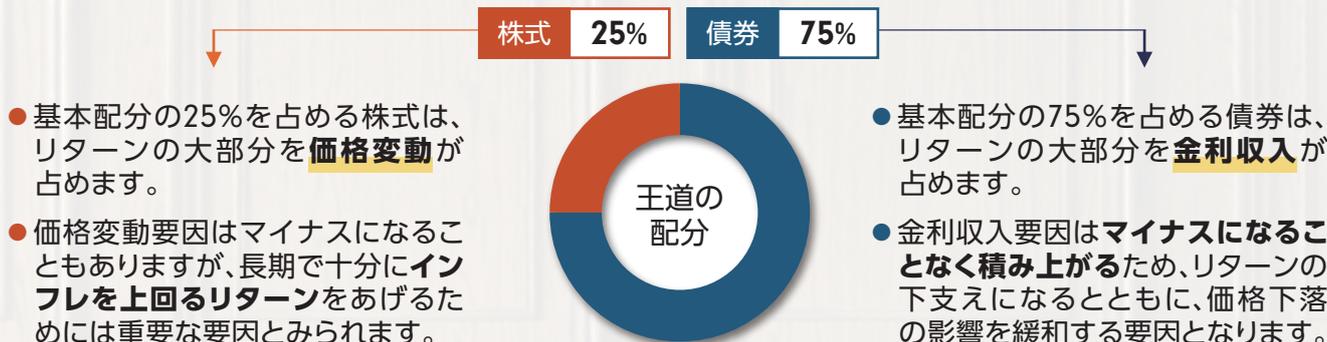
王道の資産配分による過去のリターン推移は、日銀の物価上昇目標（前年比+2%）を上回りました。

王道の資産配分*のリターン推移（シミュレーション）



(注) フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。2003年4月末～2024年10月末。期初を100として指数化。トータル・リターン、円ベース。*具体的な配分や使用指数はP3左下に記載。

異なるリターン特性を持つ資産を組み合わせた王道の資産配分



安定性と成長性を兼ね備えた配分で、着実な資産形成を目指す

- 王道の資産配分では、リターンの中心は金利・配当収入となりました。
- 長期のコア資産の運用において、金利収入を中心とすることで、市場変動に振り回されずに、インフレを上回る着実な資産形成が可能になると考えられます。

【王道の配分による合成指数*のリターン要因分解】



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2000年12月末～2024年10月末。トータル・リターン、米ドルベース。*フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンドの基本資産配分（世界債券約64%、ハイ・イールド債券約6%、新興国債券約6%、世界株式約21%、新興国株式約3%）に基づいて、トータル・リターンおよび価格指数について長期で取得可能な指数を使用して計算。新興国債券への配分は米国ハイ・イールド債券指数で代替し、株式は全世界株式指数で先進国と新興国を合算した配分を使用。投資適格債券はICE BofA Global Broad Marketインデックス、米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・インデックス、全世界株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス。

- ◆ 適切な基本配分でも、投資環境次第では大きな変動に見舞われることがあり、長期で腰を据えた投資が難しい局面もあります。
- ◆ 当ファンドでは、フィデリティの年間2万回以上の企業面談を土台とし、独自の景況調査等を用いて、市場を先回りする資産配分を目指します。
- ◆ これらは長年にわたり徹底したグローバルな企業調査を続け、それを活かした運用手法をブラッシュアップしてきたフィデリティだからこそ可能であると考えています。

独自の経済指標には

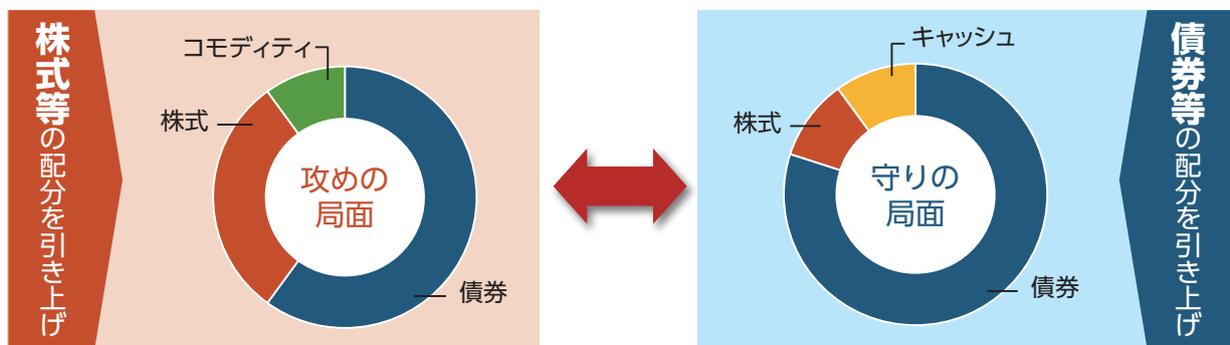
- 1 アナリストの企業調査で得られた情報を集約、ボトムアップで景況感を捉える指標
- 2 市場の変動性の高まりを察知しリスクオフを捉える指標
- 3 多種多様な経済統計から先行性の高い指標を抽出し景気の前読みを用いる指標

などがあります。

月次でダイナミックに資産配分を調整

(資産、業種、国・地域などをきめ細かく調整)

当ファンドは王道の配分を中心に据えつつ、より安定的なリターンを目指すため、上記指標を踏まえ、月次でダイナミックに資産配分を調整します。



コモディティ上昇局面での金などへの配分や、市場全体の下落局面でキャッシュへの配分なども行います。

機動的配分のレンジでは、資産保全に向けて債券やキャッシュをより大きく増やすことが可能となっています。

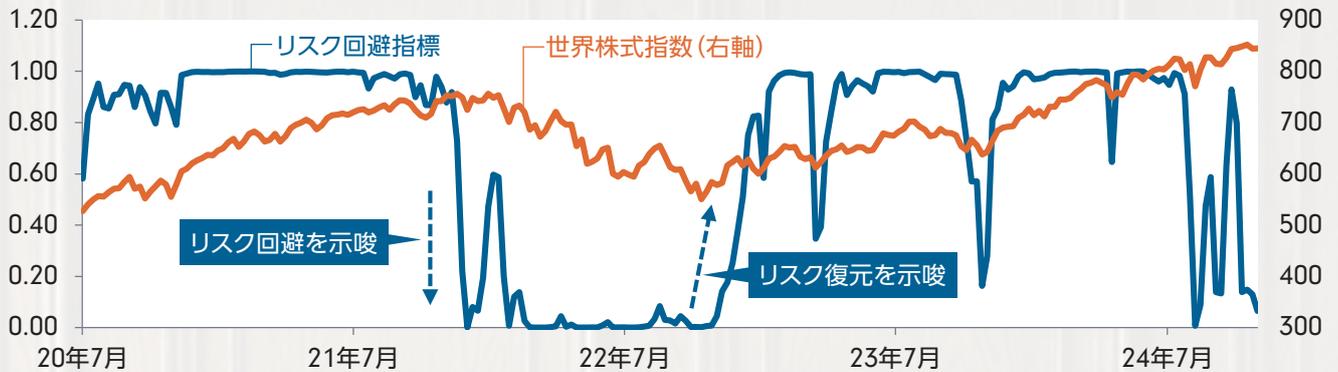
機動的配分のレンジ ※ ()内は基本資産配分からの乖離幅

債券	株式	コモディティ・リート	キャッシュ
60%~95% (-15%~+20%)	5%~40% (-20%~+15%)	0%~10%	0%~30%

(注) 機動的配分レンジの比率は対純資産総額比率。投資環境、資金動向等によっては、上記と異なる可能性もあります。実際の運用上でこれらの数値を保証するものではありません。上記はあくまで目安であり、将来的に変更となる可能性があります。

独自指標の一つであるリスク回避指標は、金融市場のリスクオフの発生を早期に捉える指標です。株式・債券・為替・コモディティ等の幅広い市場データの組み合わせから導出され、下値抑制とその後のリスク復元に役立っています。

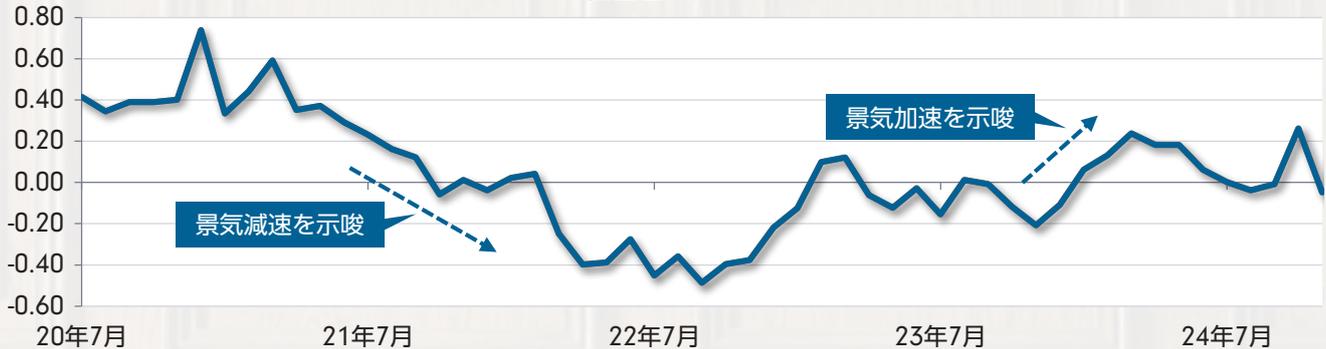
リスク回避指標と世界株式指数



(注) LSEG、フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。2020年7月1日～2024年10月30日。週次データ。世界株式指数はMSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス。価格指数、米ドルベース。

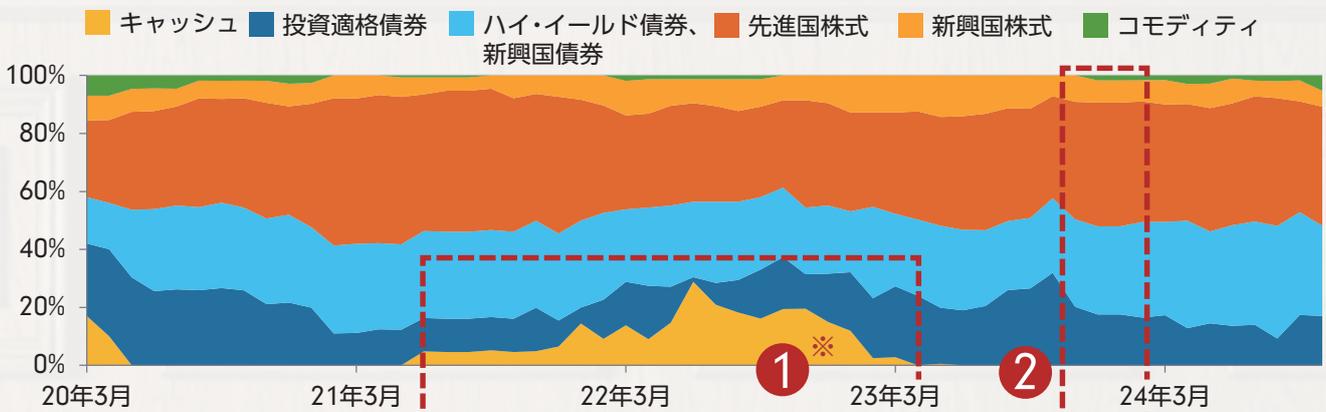
別の独自指標として、経営者センチメントはグローバルな企業アナリストへのアンケート調査から集計した指標です。常に先を見据えて経営判断を行う企業のトップからの情報を集約し、数値化することで、景気の変化をいち早く捉えています。

経営者センチメント



(注) フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。2020年7月～2024年11月。

当ファンドの運用担当者が運用を行う別ファンド*における資産配分の推移



(注) フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。2020年3月末(設定月末時点)～2024年10月末。円ベース。類似戦略の基本資産配分は債券47%(投資適格社債17%、ハイ・イールド債券15%、新興国債券15%)、株式50%(先進国45%、新興国5%)、キャッシュ3%で、新興国株式部分を除いて為替はフルヘッジ。全体が100%になるよう調整。※①と②の詳細について、8ページ目をご覧ください。

*当ファンド(「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」)の運用担当者が担当する別のバランス型ファンド「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」の実績です。戦略的配分の実施例を参考情報として提供することのみを目的に掲載しており、当ファンドの実績ではありません。

ポイント **3** 幅広い資産に分散投資

◆ 当ファンドでは、トップダウンで資産配分を決定した後、フィデリティのグローバルな運用体制を活かしたボトムアップ調査で、幅広い投資対象から運用効率の優れた銘柄を厳選して組み入れます。

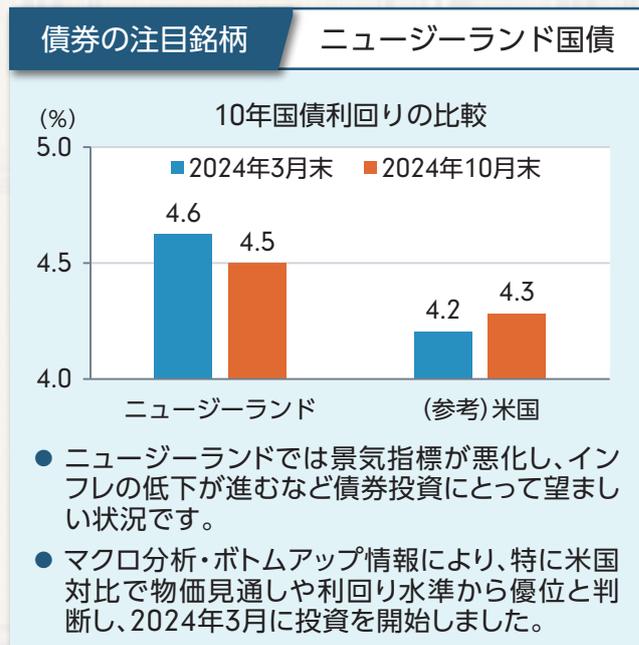
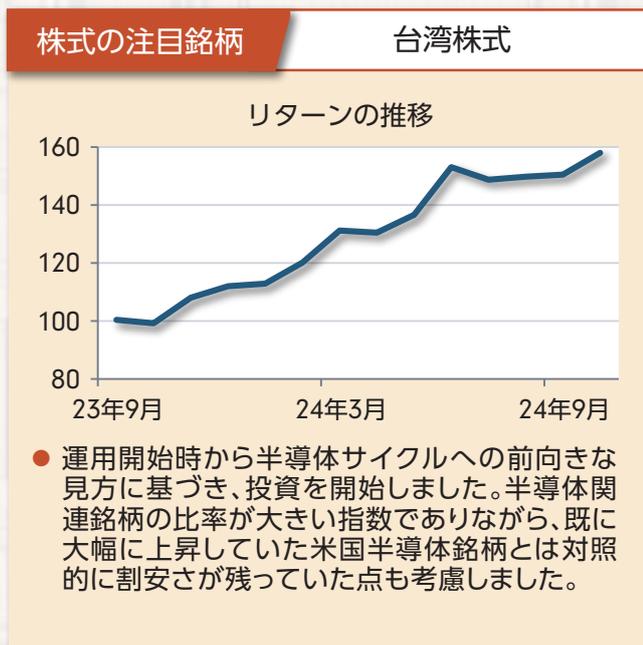
当ファンドの銘柄選定プロセスと投資対象資産の例



一般的な社債、株式だけでなく、インフレ連動債、現地通貨建ての新興国国債、地域別株式、特定業種・特定スタイルの株式など、幅広い投資機会を活用します。

株式	債券	コモディティ・その他
<ul style="list-style-type: none"> ● 先進国/新興国株式 ● 業種別株式 ● グロース/バリュー ● 大型/小型 ● 最小分散 	<ul style="list-style-type: none"> ● 先進国/新興国国債 ● 先進国/新興国投資適格社債 ● 先進国/新興国ハイ・イールド債券 ● インフレ連動債 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金 ● 銀 ● プラチナ ● 先進国リート ● キャッシュ

(注) フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。上記は投資対象の一例であり、実際のファンドにおいては上記以外の資産が含まれる可能性があります。



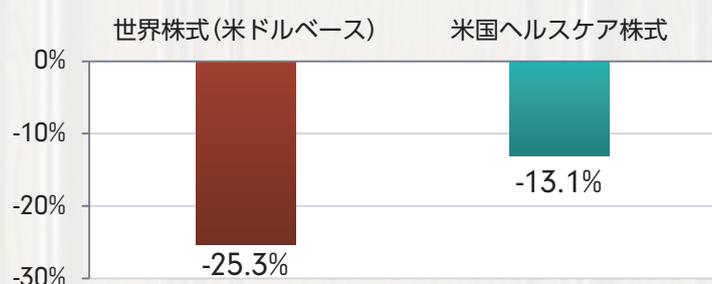
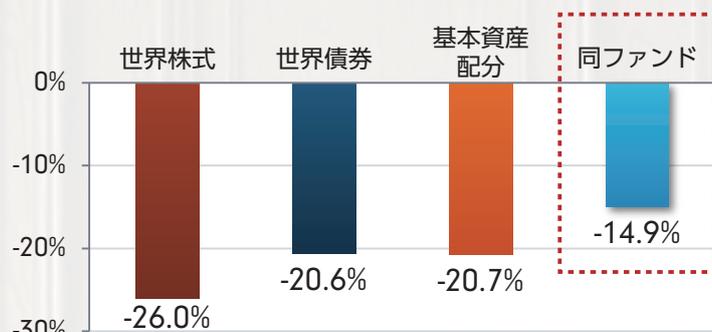
(注) LSEGよりフィデリティ投信作成。左: 2023年9月末～2024年10月末。トータル・リターン、台湾ドルベース。MSCI台湾指数。期初を100として指数化。当資料作成時点の見方です。今後予告なく変更されることがあります。

※上記グラフに使われている指数・データは実際のファンドの保有銘柄とは異なり、参考情報として掲載しています。

同じ運用担当者による投資事例

当ファンドの運用担当者が別に運用を行うバランス型ファンド(ターゲット・リターン・ファンド)*において、独自の分析を活用した戦略的配分により、市場が大きく変化する局面で良好なリターンをあげました。

① 2021年末～2022年9月末の下落局面のリターン



(注) フィデリティ・インターナショナルよりフィデリティ投信作成。上:トータルリターン、円ヘッジベース。世界債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックス、世界株式はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス。下:トータル・リターン、米ドルベース。米国ヘルスケア株式はS&P500ヘルスケア。

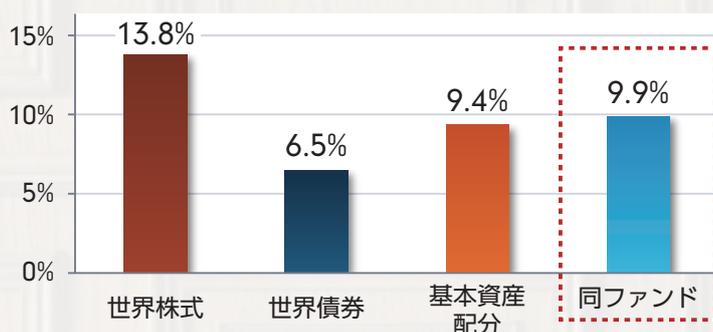
定量シグナル悪化から キャッシュ比率を引き上げ

- 2022年序盤から独自の定量シグナルの悪化を受け、株式と債券の比率を引き下げ、キャッシュの配分を増加
- 配分変更の結果、その後の市場下落局面において、基本資産配分のリターンを上回る超過収益を獲得

個別銘柄選択で ディフェンシブな銘柄を組入れ

- ボトムアップ情報を活用し、株式の中でもディフェンシブ銘柄(下落局面に強い銘柄)を多く組み入れ
- 米国ヘルスケア、米国公益、欧州消費財セクターなど

② 2023年10月末～2024年1月末の上昇局面のリターン



(注) フィデリティ・インターナショナル、LSEGよりフィデリティ投信作成。上:トータル・リターン、円ヘッジベース。世界債券、世界株式は上記①の例と同一。下:トータル・リターン、米ドルベース。台湾株式はMSCI台湾インデックス。

定量シグナルの改善から 株式比率を引き上げ

- 2023年10月に金利が上昇しリスクオフが進むも、独自の経済指標はその後すぐに回復、リスクオンを示唆
- 2023年11月には株式をオーバーウェイトに変更、その後3カ月間で世界債券や基本資産配分を上回るリターンを獲得

個別銘柄選択で より上昇余地が大きい銘柄を組入れ

- 株式内では、AIが市場テーマとなるなかで、米国の半導体関連銘柄に比べ割安さが残る台湾株式に注目
- その後の市場反発の局面で、台湾株式は世界株式を上回るリターンに

*当ファンド(「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」)の運用担当者が担当する別のバランス型ファンド「フィデリティ・ターゲット・リターン・マザーファンド」の実績です。戦略的配分の実施例を参考情報として提供することのみを目的に掲載しており、当ファンドの実績ではありません。

投資方針

1 主として、フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券が投資する上場投資信託証券を通じて、実質的に世界（日本を含みます。）の債券（ハイ・イールド債券、投資適格債券、エマーシング・マーケット債券を含みます。）や金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行いません。また、コモディティ関連の上場投資信託や不動産投資信託（リート）、現物の債券および株式への投資に加え、投資資産に関連するデリバティブ取引を行なうことがあります。

※上記デリバティブの利用のために、現金比率が増加する場合があります。

※投資環境、資金動向等によっては、上記の投資対象とする資産が含まれない場合や、上記以外の資産が追加される可能性があります。

2 長期的な資産別見通しと投資効率性を重視した資産配分に、相場環境に応じた中短期的な判断も加えて、リターンの獲得を目指します。

3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。

4 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、新興国通貨建資産については、為替ヘッジを行わないことがあります。また、それ以外の資産についても投資環境等により為替ヘッジを行わないことがあります。

5 マザーファンドの運用にあたっては、FILインベストメンツ・インターナショナルおよびFILインベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。

※ファンドは「フィデリティ・ロイヤル・コア・マザーファンド」を通じて投資を行いません。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

ファンドの主なリスク内容について

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク

基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。

信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体において利払いや償還金の支払いが遅延したり、債務が履行されない場合があります。なお、ハイ・イールド債およびエマーシング・マーケット債に投資を行なう場合には、上位に格付けされた債券に比べて前述のリスクが高くなります。

金利変動リスク

公社債等は、金利の変動を受けて価格が変動します。一般に金利が上昇した場合には債券価格は下落し、金利が低下した場合には債券価格は上昇します。

為替変動リスク

為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。為替ヘッジを行わない外貨建資産については、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

エマーシング市場に関わるリスク

エマーシング市場（新興諸国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

流動性リスク

ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。

デリバティブ（派生商品）に関する留意点

ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

商品の内容やお申込みの詳細については

委託会社 フィデリティ投信株式会社
インターネットホームページ <https://www.fidelity.co.jp/>
電話番号 0570-051-104 受付時間:営業日の午前9時～午後5時または販売会社までお問い合わせください。

お申込みメモ

信託期間 原則として無期限(2023年9月8日設定)
収益分配 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
購入単位 店舗:20万円以上1円単位
みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位
みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金代金の支払開始日は原則として換金申込受付日より5営業日目以降になります。
購入・換金申込不可日 ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークにおける銀行休業日及び英国における休業日においては、お申込みの受付は行ないません。
換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。

ファンドに係る費用・税金

購入時手数料 購入申込代金(手数料・消費税を含む)に以下の手数料率を乗じて得た額とします。

購入申込代金	手数料率
1億円未満	1.65%(税抜1.50%)
1億円以上3億円未満	1.10%(税抜1.00%)
3億円以上	0.55%(税抜0.50%)

※購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
※購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

換金時手数料 なし
運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対し年率0.8525%(税抜0.775%)

その他費用・手数料
・組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等がファンドより支払われます。(運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示できません。)
・法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等がファンドより支払われます。(ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とします。)

税金 原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

信託財産留保額 なし

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 **フィデリティ投信株式会社**【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号
【加入協会】一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社 **みずほ信託銀行株式会社**
運用の委託先 **FILインベストメンツ・インターナショナル(所在地:英国)**
FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッド
販売会社 **株式会社みずほ銀行 他**

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・ロイヤル・コア・ファンド」が投資を行なうマザーファンドは、主として上場投資信託証券、国内外債券および国内外株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた上場投資信託証券、債券、株式およびその他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた上場投資信託証券、債券、株式およびその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の

- 変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- お申込みの際は必ず、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

